

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月11日
【中間会計期間】	第22期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二 木 浩 三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って ております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 笠 井 輝 久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 笠 井 輝 久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	(千円)	4,322,041	4,226,787	5,223,704	8,836,174	9,031,623
経常利益	(千円)	300,903	122,695	244,536	650,222	507,658
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	180,268	90,672	115,204	374,212	82,800
純資産額	(千円)	1,478,115	2,367,161	2,752,842	2,495,717	2,529,403
総資産額	(千円)	7,005,434	7,136,321	7,512,830	7,370,877	7,608,156
1株当たり純資産額	(円)	430,811.96	114,604.77	133,277.28	119,575.29	122,459.59
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )	(円)	52,540.97	4,389.83	5,577.54	19,893.00	4,008.71
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)				19,533.12	3,906.08
自己資本比率	(%)	21.1	33.2	36.6	33.9	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	819,096	161,357	238,977	1,105,546	395,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,253	114,341	7,720	87,041	261,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,662	349,319	232,627	331,604	590,592
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,198,677	1,416,324	1,631,154	2,019,189	1,630,556
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	170 (23)	154 (46)	149 (44)	175 (30)	160 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期中は潜在株式がありませんので記載しておりません。第21期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。第22期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成16年11月15日付で1:5の株式分割を行っております。

4 第22期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,249,824	4,181,747	5,058,077	8,663,175	8,952,415
経常利益 (千円)	288,906	95,104	195,794	572,341	487,145
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	172,904	109,089	107,778	311,407	69,242
資本金 (千円)	233,230	560,480	560,480	560,480	560,480
発行済株式総数 (株)	3,431	20,655	20,655	20,655	20,655
純資産額 (千円)	1,408,367	2,147,394	2,447,665	2,364,994	2,274,089
総資産額 (千円)	6,860,465	6,912,500	7,152,631	7,167,040	7,290,740
1株当たり純資産額 (円)	410,483.01	103,964.89	118,502.33	113,246.42	110,098.75
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	50,394.85	5,281.52	5,218.05	16,306.16	3,352.33
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)				16,011.17	3,266.49
1株当たり配当額 (円)		2,500	2,750	4,000	5,000
自己資本比率 (%)	20.5	31.1	34.2	33.0	31.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	90 (23)	91 (46)	100 (44)	90 (30)	96 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期中は潜在株式がありませんので記載しておりません。第21期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。第22期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成16年11月15日付で1:5の株式分割を行っております。

4 第22期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビッグフット事業	128〔34〕
フェザント事業	6〔3〕
全社（共通）	15〔7〕
合計	149〔44〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 人員数が当中間連結会計期間において11名減少したのは、主としてカナダ連結子会社における物流業務の見直しに伴う人員削減によるものであります。
- 3 当社グループは従来、ログハウス等のキットの販売及び工事等の単一事業を営んでおりましたが、前連結会計年度下半期（平成17年10月）より営業を開始しましたフェザント事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	100〔44〕
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は業界のリーディングカンパニーとしてログハウスの商品力を高めるとともに、エボックスと称するログハウス以外の商品シリーズの充実に注力し、加えて営業拠点の拡充や営業体制の増強に努めました。また、低迷する別荘市場の打開策として、前期に上げたフェザント事業（別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理）の拡大を図るなど、全社一丸となって着実な業績向上に取り組んでまいりました。

新商品の開発におきましては、平成18年4月に新型「ドームハウス」を発売いたしました。より個性的で自由な暮らしを求めるユーザーに対し開発した商品であり、間取りの自由な組み合わせや、居住性も従来のドームハウスよりも向上させました。同じくエボックス（ログハウス以外の商品シリーズの総称）の販売強化として、ジャパネスクハウスの発売一周年を記念し暮らしをより趣深いものにする期間限定モデルを平成18年4月に発売しました。ログハウスにつきましては、自然の恵みや心地良さを大いに楽しむ、有機生活を満喫するためのキャンペーンモデルとしてファインカットログハウスの「オーガニック7777」を開発し、平成18年6月に発売いたしました。

営業力の強化に関しましては、営業体制の増強に併せ、各地の展示場を活かしたファンづくりを促進するため、キャンペーン等と連動させたイベントを全国で毎月開催し、集客に努めました。地区販社におきましては、平成18年3月に販社契約を締結したビッグフット帯広（平成18年10月展示場オープン）に加え、平成18年5月に20社目の販社としてビッグフット宮崎が誕生し、全国32箇所目（直営1拠点含む）の展示場が平成18年11月に開設されるなど、営業基盤の整備に努めてまいりました。

フェザント事業につきましては、別荘タイムシェア分譲販売の第二弾として、丸太をダイナミックに組み上げた、「ハンドヒューンログハウス」6棟の発売を平成18年4月から開始いたしました。

グループ会社につきましては、カナダ連結子会社（BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という。））において物流拠点を整理統合し、その機能を製造拠点に集約することで収益力強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,223百万円（前年同期比23.6%増）、売上棟数は478棟（前年同期比10.6%増）、経常利益は244百万円（前年同期比99.3%増）、中間純利益は115百万円（前年同期は90百万円の損失）と増収増益となりました。この主たる要因は、経常利益段階では、売上高が前期末高水準であった受注残高の効果等により前年同期に比べ増収となったことの影響が、原料価格の上昇、為替円安影響などの原価アップ要因を吸収したことに加え、支払利息が減少したことなどによるものであります。また、中間純利益段階では上記に加えて前中間連結会計期間に計上した減損損失が当中間連結会計期間にはその計上がなかったことによるものであります。

一方、受注面につきましては、前期末における当中間連結会計期間からの価格改訂（上昇）を見込んだ一時的な駆け込み受注増の影響等もあり受注高は3,252百万円（前年同期比16.8%減）となりました。以上のことから、当中間連結会計期間末における受注残高は3,703百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、前連結会計年度下半期（平成17年10月）より営業を開始しましたフェザント事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

#### イ．ビッグフット事業

ビッグフット事業につきましては、ログハウス業界のリーディングカンパニーとして、日本地域においては、ログハウスの商品力の更なる向上を進めるとともに、エポックス商品の充実を図り、また、営業拠点の拡充、営業体制の増強推進してまいりました。また、カナダ製造子会社におきましては、歩留向上を中心にコスト削減を推進してまいりました。以上のことから、当中間連結会計期間における売上高は5,146百万円、営業利益は566百万円（売上高営業利益率は11.0%）となりました。

一方、受注面につきましては、前期末における当中間連結会計期間からの価格改訂（上昇）を見込んだ一時的な駆け込み受注増の影響等もあり受注高は3,197百万円（前年同期比18.2%減）、受注棟数は320棟（前年同期比24.0%減）となりました。以上のことから、当中間連結会計期間末における受注残高は3,703百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### ロ．フェザント事業

別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理事業であるフェザント事業につきましては、当中間連結会計期間から新たに第二次分譲の販売を開始し、より商品価値の向上に努めてまいりました。採算面では、前年度から開始した新規事業であることなど、現状では新規の販売促進費の負担などから、売上高は76百万円、営業損失は72百万円となりました。

所在地別セグメントの業績に関しましては以下の通りであります。

#### イ．日本地域

日本地域では、「ビッグフット事業」と「フェザント事業」を営んでおります。業績の概況は上記記載と同様であり、日本地域の売上高は5,058百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は281百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

#### ロ．北米地域

北米地域では、「ビッグフット事業」のみを営んでおります。日本地域向け売上高は減少したものの、北米地域における売上高は、木材伐採権収益の寄与などから増加いたしました。コスト面では、歩留向上を中心に生産性向上を推進した効果もあり、売上高は1,042百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は59百万円（前年同期比124.4%増）と減収増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,631百万円となり、ほぼ前連結会計年度末1,630百万円と同水準でありました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は238百万円（前中間連結会計期間は161百万円の支出）となりました。

この主たる要因は、税金等調整前中間純利益205百万円、仕入債務の増加額93百万円、売上債権の減少額210百万円などの増加要因と、前受金及び未成工事受入金の減少額80百万円、法人税等の支払額156百万円などの資金減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は7百万円（前中間連結会計期間は114百万円の支出）となりました。

この主たる要因は、フェザント事業に係るものを中心とした有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、貸付金の回収による収入29百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出180百万円と配当金の支払額51百万円であり、その合計は232百万円（前中間連結会計期間は349百万円の支出）の支出となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

部門名称	品目名称	前期 繰越高 (千円)	当中間期 受注高 (千円)	計 (千円)	当中間期 売上高 (千円)	次期繰越高			当中間期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(千円)	(%)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	377,457	58,984	436,441	51,337	385,104	-	-	-
	ログハウス 等工事	1,669,589	1,283,312	2,952,901	1,150,229	1,802,672	355,323	19.7	1,273,774
	(小計)	2,047,046	1,342,296	3,389,343	1,201,566	2,187,776	355,323	-	1,273,774
販社(BES) 部門	ログハウス 等キット販 売	1,798,302	2,521,834	4,320,136	2,578,075	1,742,061	-	-	-
	その他	-	-	-	402,105	-	-	-	-
	(小計)	1,798,302	2,521,834	4,320,136	2,980,180	1,742,061	-	-	-
北米部門	ログハウス 等キット販 売	23,406	45,032	68,438	45,039	23,398	-	-	-
	(小計)	23,406	45,032	68,438	45,039	23,398	-	-	-
合計		3,868,755	3,909,163	7,777,918	4,226,787	3,953,236	355,323	-	1,273,774

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当中間期受注高及び当中間期売上高に含めております。
- 2 外貨建受注高及び繰越高については、中間連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前期繰越高の換算差額については、当中間期受注高に含めております。
- 3 次期繰越高は未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当中間期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 ログハウス等キット販売及び工事以外は、受注管理を行っておらず、その他売上高は受注額等の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当中間期受注高 (千円)	計 (千円)	当中間期売上高 (千円)	次期繰越高			当中間期施工高 (千円)
							手持高 (千円)	うち施工高		
								(千円)	(%)	
ビッグフット事業	直販部門	ログハウス等 キット販売	311,733	14,876	296,857	84,929	211,927			
		ログハウス等 工事	2,137,801	1,041,007	3,178,809	1,442,212	1,736,596	457,590	26.3	1,548,507
		(小計)	2,449,534	1,026,131	3,475,666	1,527,141	1,948,524	457,590		1,548,507
	販社(BES) 部門	ログハウス等 キット販売	2,627,289	2,127,780	4,755,070	3,015,391	1,739,678			
		その他				438,683				
		(小計)	2,627,289	2,127,780	4,755,070	3,454,075	1,739,678			
	北米部門	ログハウス等 キット販売	16,397	43,855	60,252	44,620	15,632			
		その他				121,007				
		(小計)	16,397	43,855	60,252	165,627	15,632			
	小計			5,093,221	3,197,767	8,290,989	5,146,845	3,703,835	457,590	
フェザント事業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェ ア分譲販売	2,330	54,537	56,867	56,867				
		その他				19,992				
	小計			2,330	54,537	56,867	76,859			
合計			5,095,551	3,252,305	8,347,856	5,223,704	3,703,835	457,590		1,548,507

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当中間期受注高及び当中間期売上高に含めております。
- 2 外貨建受注高及び繰越高については、中間連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前期繰越高の換算差額については、当中間期受注高に含めております。
- 3 次期繰越高は未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当中間期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 ログハウス等キット販売及び工事以外は、受注管理を行っておらず、その他売上高は受注額等の記載を省略しております。
- 6 当社グループは従来、ログハウス等のキットの販売及び工事等の単一事業を営んでおりましたが、前連結会計年度下半期(平成17年10月)より営業を開始しましたフェザント事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より同事業の区分を新たに記載しております。



## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次の通りであります。

セグメント区分	部門名称	品目名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビッグ フット事業	直販部門	ログハウス等キット販売	84,929	165.4
		ログハウス等工事	1,442,212	125.4
		(小計)	1,527,141	127.1
	販社(BES) 部門	ログハウス等キット販売	3,015,391	117.0
		その他	438,683	109.1
		(小計)	3,454,075	115.9
	北米部門	ログハウス等キット販売	44,620	99.1
		その他	121,007	
		(小計)	165,627	367.7
小計			5,146,845	121.8
フェザント 事業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェア分譲販売	56,867	
		その他	19,992	
	小計			76,859
合計			5,223,704	123.6

(注) 当社グループは従来、ログハウス等のキットの販売及び工事等の単一事業を営んでおりましたが、前連結会計年度下半期(平成17年10月)より営業を開始しましたフェザント事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より同事業の区分を新たに記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動においては、商品開発スローガン『強く、楽しく、美しく』を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。また、6つの商品シリーズを「ログハウス」と「エボックス」（ログハウス以外の総称）の2つのカテゴリーに分類し、6つの商品シリーズの個性を強化するとともにカテゴリー分類による特徴の違いを明確化することにより、一層の差別化を図ることに注力しております。新商品の開発においては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。技術開発においては、当社住宅性能の基本方針のひとつである「丈夫で長もち」を実現すべく、特に耐久性と構造強度、耐震性を強化しております。

また、ログハウス協会の活動に積極的に参加し、公的な活動を通じて当社の利益のみならず、社会的な貢献をすることにも努めております。

当中間連結会計期間の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、44百万円であります。

#### （ビッグフット事業）

##### （1）新商品開発

###### ログシリーズ

イ．自然の恵みや心地良さを大いに楽しむ。そんな有機生活を満喫するための新モデルとして、ファインカットログハウスの「オーガニック7777」を開発しました。

ロ．シンプル仕様でラフ感覚の永住別荘モデルとして、カントリーカットログハウスの「CX」を開発しました。

###### エボックスシリーズ

イ．人気の高いジャパネスクハウス「程々の家」に、デビュー周年を記念して、風趣あふれる特別仕様を設定しました。

##### （2）技術開発

構造及び耐久・耐震性に関する研究を継続的に行っており、当社商品の耐久性をさらに向上させておりません。

#### （フェザント事業）

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 フェザント 山中湖	山梨県	フェザント 事業	フェザント 事業用地	150,000	8,684	自己資金	平成18年9月	平成19年4月	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,655	20,655	ジャスダック 証券取引所	
計	20,655	20,655		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,100	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき280,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,000 資本組入額 140,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

### 4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,655	-	560,480	-	618,925

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	3,871	18.74
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	2,452	11.87
谷 秋子	東京都世田谷区	1,399	6.77
矢島 繁雄	千葉県松戸市	1,351	6.54
石井 陽子	東京都中央区	650	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	600	2.90
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	550	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	500	2.42
安田 秀子	東京都世田谷区	500	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	2.42
計		12,373	59.90

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,655	20,655	
端株			
発行済株式総数	20,655		
総株主の議決権		20,655	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360,000	337,000	277,000	264,000	210,000	186,000
最低(円)	316,000	262,000	235,000	210,000	161,000	154,000

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,416,324		1,631,154		1,630,556	
2 受取手形、売掛金 及び完成工事未収 入金		404,134		297,794		507,723	
3 たな卸資産		845,838		1,203,467		1,122,383	
4 繰延税金資産		73,126		12,675		80,017	
5 その他		293,718		304,720		195,513	
流動資産合計		3,033,142	42.5	3,449,812	45.9	3,536,193	46.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	783,432		878,788		858,715	
減価償却累計額		184,782	598,649	218,352	660,435	195,269	663,446
(2) 機械装置及び 運搬具		456,748		492,879		485,088	
減価償却累計額		259,856	196,891	314,649	178,229	299,425	185,662
(3) 土地	1		2,959,794		2,901,302		2,896,720
(4) 建設仮勘定			50,094		12,254		21,347
(5) その他		80,889		85,333		86,025	
減価償却累計額		55,272	25,616	62,396	22,937	59,764	26,261
有形固定資産合計		3,831,046	53.7	3,775,159	50.2	3,793,438	49.9
2 無形固定資産		84,669	1.2	72,128	1.0	69,984	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	32,650		34,401		34,400	
(2) 繰延税金資産		48,021		66,379		59,730	
(3) その他		106,791		114,948		114,409	
投資その他の資産 合計		187,462	2.6	215,729	2.9	208,540	2.7
固定資産合計		4,103,178	57.5	4,063,017	54.1	4,071,963	53.5
資産合計		7,136,321	100.0	7,512,830	100.0	7,608,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		802,191		1,104,133		988,067	
2	1	370,696		312,010		362,008	
3		12,931		80,743		162,927	
4		1,525,565		1,626,791		1,718,690	
5		59,960		59,940		59,000	
6				9,600			
7				22,781			
8		491,732		272,138		420,536	
		3,263,077	45.7	3,488,138	46.5	3,711,229	48.8
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,372,810		1,060,800		1,191,800	
2		12,535		20,889		8,800	
3		32,785		24,798		33,345	
4		81,442		104,789		84,052	
5		6,508		60,570		49,526	
		1,506,082	21.1	1,271,848	16.9	1,367,524	18.0
		4,769,159	66.8	4,759,987	63.4	5,078,753	66.8
固定負債合計							
負債合計							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		560,480	7.9			560,480	7.4
資本剰余金							
		618,925	8.7			618,925	8.1
利益剰余金							
		1,076,993	15.1			1,198,828	15.7
為替換算調整勘定							
		110,762	1.5			151,169	2.0
		2,367,161	33.2			2,529,403	33.2
		7,136,321	100.0			7,608,156	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計							
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1				560,480	7.5		
2				618,925	8.2		
3				1,262,395	16.8		
				2,441,800	32.5		
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1				117,434	1.5		
2				193,607	2.6		
				311,041	4.1		
評価・換算差額等合計							
純資産合計							
				2,752,842	36.6		
負債純資産合計							
				7,512,830	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,226,787	100.0		5,223,704	100.0		9,031,623	100.0
売上原価			2,955,568	69.9		3,750,549	71.8		6,232,202	69.0
売上総利益			1,271,219	30.1		1,473,155	28.2		2,799,420	31.0
販売費及び一般管理 費	1		1,140,235	27.0		1,241,420	23.8		2,323,634	25.7
営業利益			130,983	3.1		231,735	4.4		475,786	5.3
営業外収益										
1 受取利息		656			2,338		1,783			
2 為替差益		5,001			6,605		47,889			
3 販売協力金		7,841			14,687		18,846			
4 損害賠償金					4,537					
5 その他		6,447	19,948	0.5	6,227	34,396	0.7	16,285	84,804	0.9
営業外費用										
1 支払利息		24,048			18,742		45,578			
2 その他		4,187	28,236	0.7	2,853	21,595	0.4	7,354	52,932	0.6
経常利益			122,695	2.9		244,536	4.7		507,658	5.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2				545	545	0.0	33,782	33,782	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3				1,718					
2 固定資産除却損	4	55,959			220		62,073			
3 物流センター閉 鎖損失	5				37,242					
4 減損損失	6	126,729	182,689	4.3		39,182	0.8	194,605	256,678	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は中間純損失 ( )			59,993	1.4		205,898	3.9		284,762	3.2
法人税、住民税 及び事業税		8,162			75,555		201,331			
法人税等調整額		22,515	30,678	0.7	15,138	90,694	1.7	630	201,962	2.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			90,672	2.1		115,204	2.2		82,800	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			618,925		618,925
資本剰余金 中間期末(期末)残高			618,925		618,925
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,276,176		1,276,176
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益				82,800	82,800
利益剰余金減少高					
1 配当金		82,620		134,257	
2 役員賞与		25,890		25,890	
3 中間純損失		90,672	199,182		160,147
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,076,993		1,198,828

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	560,480	618,925	1,198,828	2,378,233
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			51,637	51,637
中間純利益			115,204	115,204
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			63,566	63,566
平成18年 9月30日 残高 (千円)	560,480	618,925	1,262,395	2,441,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)		151,169	151,169	2,529,403
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				51,637
中間純利益				115,204
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	117,434	42,438	159,872	159,872
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	117,434	42,438	159,872	223,439
平成18年 9月30日 残高 (千円)	117,434	193,607	311,041	2,752,842

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		59,993	205,898	284,762
2 減価償却費		70,517	61,237	142,859
3 減損損失		126,729		194,605
4 退職給付引当金の減少額		1,722	8,546	1,163
5 役員退職慰労引当金の増加額		2,610	20,736	5,220
6 アフターサービス引当金の増加額		1,905	940	945
7 役員賞与引当金の増加額			9,600	
8 受取利息		656	2,338	1,783
9 支払利息		24,048	18,742	45,578
10 固定資産売却益			545	33,782
11 固定資産売却損			1,718	
12 固定資産除却損		47,780	163	49,425
13 物流センター閉鎖損失			18,007	
14 売上債権の増減額( は増加額)		157,760	210,514	260,784
15 たな卸資産の増加額		213,169	62,101	394,080
16 仕入債務の増加額		56,791	93,949	236,086
17 前受金及び未成工事受入金 の増減額( は減少額)		140,804	80,392	377,729
18 役員賞与の支払額		25,890		25,890
19 その他		42,199	75,134	23,797
小計		30,205	412,449	595,929
20 利息の受取額		654	2,337	1,741
21 利息の支払額		24,108	18,843	45,750
22 法人税等の支払額		107,697	156,966	156,164
営業活動による キャッシュ・フロー		161,357	238,977	395,755
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 貸付による支出				29,147
2 貸付金の回収による収入			29,147	
3 有形固定資産の取得による支出		85,955	24,744	259,754
4 有形固定資産の売却による収入			1,158	65,736
5 無形固定資産の取得による支出		2,302	13,070	2,758
6 投資有価証券取得による支出		20,000		31,750
7 その他		6,083	211	4,040
投資活動による キャッシュ・フロー		114,341	7,720	261,714
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		267,398	180,998	457,096
2 配当金の支払額		81,921	51,629	133,496
財務活動による キャッシュ・フロー		349,319	232,627	590,592

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,152	1,968	67,918
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		602,865	598	388,633
現金及び現金同等物の期首残高		2,019,189	1,630,556	2,019,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,416,324	1,631,154	1,630,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 全ての連結子会社1社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC. 当中間連結会計期間において、連結子会社であるBIG FOOT CANADA MANAGEMENT CO.、BIG FOOT MANUFACTURING INC.、BIG FOOT HAND-HEWN LOG HOMES INC.の3社はBIG FOOT MANUFACTURING INC.を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC. 当連結会計年度において、連結子会社であるBIG FOOT CANADA MANAGEMENT CO.、BIG FOOT MANUFACTURING INC.、BIG FOOT HAND-HEWN LOG HOMES INC.の3社はBIG FOOT MANUFACTURING INC.を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によっております。 b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 c</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 なお、フェザント事業に関する販売用不動産につきましては、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当中間連結会計期間販売実績の割合により原価配賦しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 なお、フェザント事業に関する販売用不動産につきましては、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当連結会計年度販売実績の割合により原価配賦しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>d 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によ っております。</p> <p>e 仕掛品、原材料 先入先出法による原価法 によっております。</p> <p>f 貯蔵品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び在外連結子会社 は、定率法によっております。 ただし、当社が、平成10 年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)及び 青葉台展示場の資産につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建物及び構築物 7～34年 機械装置及び運搬具 4～5年 無形固定資産 当社は、定額法によっており ます。なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 在外連結子会社は、定率法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に基 づいて計上し、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上することとし ております。 なお、当中間連結会計期間 における計上はありません。 アフターサービス引当金 当社は、販売後の無償サー ビスに備えるため、当該サー ビス期間に対応する見積もり 費用を、過去の実績値を勘案 し計上しております。</p>	<p>d 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>e 仕掛品、原材料 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p>	<p>d 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>e 仕掛品、原材料 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に基 づいて計上し、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上することとし ております。 なお、当連結会計年度にお ける計上はありません。 アフターサービス引当金 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社は、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定としております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社は、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定としております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、金利スワ ップについて特例処理の条件を 充たしている場合には、特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 商品・原材料輸入の予定 取引 b (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバ ティブ取引管理要領」に基づ き、外貨建取引(商品・原材料 の輸出入取引)の為替レート変 動によるリスクをヘッジする ため、為替予約、通貨スワッ プ及び通貨オプション契約を 締結しております。また、借 入金に係る金利変動リスクを ヘッジするため金利スワップ 契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動又は相場変動の累 計と、ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動又は相場変動 の累計を半期ごとに比較し、 その変動額の比率によって、 ヘッジの有効性を評価して おります。ただし、特例処理に よっている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動については僅少なりスク しを負わない短期的な投資であり ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が126,729千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が194,605千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,635,407千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(保有目的の変更) 当連結会計年度末において、有形固定資産「建物及び構築物」及び「その他」よりたな卸資産(「販売用不動産」)へ80,623千円、たな卸資産(「販売用不動産」)より有形固定資産「土地」へ53,946千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,470,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,480,596千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,677,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、割引国債10,000千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(12件) 250,600千円</p>	建物及び構築物	9,899千円	土地	2,470,697千円	計	2,480,596千円	一年以内返済予定の長期借入金	347,716千円	長期借入金	1,329,930千円	計	1,677,646千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,349,901千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">846,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,074,720千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,981千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(9件) 160,800千円</p>	建物及び構築物	6,189千円	土地	2,343,711千円	計	2,349,901千円	一年以内返済予定の長期借入金	228,520千円	長期借入金	846,200千円	計	1,074,720千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,821千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,409,837千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,156,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,403,780千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,980千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(16件) 175,520千円</p>	建物及び構築物	7,015千円	土地	2,402,821千円	計	2,409,837千円	一年以内返済予定の長期借入金	247,720千円	長期借入金	1,156,060千円	計	1,403,780千円
建物及び構築物	9,899千円																																					
土地	2,470,697千円																																					
計	2,480,596千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	347,716千円																																					
長期借入金	1,329,930千円																																					
計	1,677,646千円																																					
建物及び構築物	6,189千円																																					
土地	2,343,711千円																																					
計	2,349,901千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	228,520千円																																					
長期借入金	846,200千円																																					
計	1,074,720千円																																					
建物及び構築物	7,015千円																																					
土地	2,402,821千円																																					
計	2,409,837千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	247,720千円																																					
長期借入金	1,156,060千円																																					
計	1,403,780千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 229,223千円 及び販売促進費 アフターサービ 30,071千円 ス引当金繰入額 給与手当及び 403,568千円 雑給 退職給付費用 6,832千円 役員退職慰労 2,610千円 引当金繰入額 減価償却費 43,923千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47,780千円 撤去工事費 8,179千円 計 55,959千円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,729千円)として計上しました。その内訳は、すべて土地によるものです。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価により、測定しております。</p>	場所	用途	種類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 284,449千円 及び販売促進費 アフターサービ 29,708千円 ス引当金繰入額 給与手当及び 443,470千円 雑給 役員賞与引当金 9,600千円 繰入額 役員退職慰労 20,736千円 引当金繰入額 減価償却費 28,760千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 545千円 計 545千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,718千円 計 1,718千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 構築物 163千円 撤去工事費 57千円 計 220千円</p> <p>5 物流センター閉鎖損失 連結子会社であるBFM社における、カナダ物流センターの閉鎖に伴って発生した損失であります。</p> <p>6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 462,859千円 及び販売促進費 アフターサービ 55,394千円 ス引当金繰入額 給与手当及び 833,032千円 雑給 退職給付費用 15,082千円 役員退職慰労 5,220千円 引当金繰入額 減価償却費 84,020千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 33,782千円 計 33,782千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 49,425千円 撤去工事費 12,647千円 計 62,073千円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,605千円)として計上しました。その内訳は、すべて土地によるものです。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県北杜市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
石川県能美市	遊休資産	土地																		
山梨県高根町	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
石川県能美市	遊休資産	土地																		
山梨県北杜市	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,655			20,655
合計	20,655			20,655

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,637	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	56,801	利益剰余金	2,750	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,416,324千円 現金及び現金同等物 1,416,324千円	現金及び預金 1,631,154千円 現金及び現金同等物 1,631,154千円	現金及び預金 1,630,556千円 現金及び現金同等物 1,630,556千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 571 502 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,432</td> <td>4,968</td> <td>134,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,780</td> <td>2,622</td> <td>73,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,651</td> <td>2,346</td> <td>60,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="175 1265 502 1366"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>31,932千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>29,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="175 1747 502 1848"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,432	4,968	134,400	減価償却累計額相当額	70,780	2,622	73,402	中間期末残高相当額	58,651	2,346	60,997	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	31,932千円	一年超	29,065千円	合計	60,997千円	支払リース料	17,007千円	減価償却費相当額	17,007千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 571 933 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,776</td> <td>19,659</td> <td>132,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,400</td> <td>5,691</td> <td>90,091</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,375</td> <td>13,968</td> <td>42,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="606 1265 933 1366"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,393千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="606 1747 933 1848"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,776	19,659	132,435	減価償却累計額相当額	84,400	5,691	90,091	中間期末残高相当額	28,375	13,968	42,343	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	27,393千円	一年超	14,950千円	合計	42,343千円	支払リース料	16,338千円	減価償却費相当額	16,338千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 571 1364 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,776</td> <td>4,968</td> <td>117,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,303</td> <td>3,450</td> <td>73,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,472</td> <td>1,518</td> <td>43,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1037 1265 1364 1366"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,688千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1037 1747 1364 1848"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,776	4,968	117,744	減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753	期末残高相当額	42,472	1,518	43,990	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	26,688千円	一年超	17,302千円	合計	43,990千円	支払リース料	34,531千円	減価償却費相当額	34,531千円
	建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	129,432	4,968	134,400																																																																																			
減価償却累計額相当額	70,780	2,622	73,402																																																																																			
中間期末残高相当額	58,651	2,346	60,997																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
一年以内	31,932千円																																																																																					
一年超	29,065千円																																																																																					
合計	60,997千円																																																																																					
支払リース料	17,007千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,007千円																																																																																					
	建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	112,776	19,659	132,435																																																																																			
減価償却累計額相当額	84,400	5,691	90,091																																																																																			
中間期末残高相当額	28,375	13,968	42,343																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
一年以内	27,393千円																																																																																					
一年超	14,950千円																																																																																					
合計	42,343千円																																																																																					
支払リース料	16,338千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,338千円																																																																																					
	建物及び構築物 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	112,776	4,968	117,744																																																																																			
減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753																																																																																			
期末残高相当額	42,472	1,518	43,990																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
一年以内	26,688千円																																																																																					
一年超	17,302千円																																																																																					
合計	43,990千円																																																																																					
支払リース料	34,531千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,531千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">70,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">58,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">31,811千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,812千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,901千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">16,179千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,908千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び 構築物		取得価額相当額	129,432千円		減価償却累計額 相当額	70,780千円		中間期末残高 相当額	58,651千円		未経過リース料中間期末残高 相当額			一年以内	31,811千円		一年超	31,000千円		合計	62,812千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	18,901千円		減価償却費 相当額	16,179千円		受取利息相当額	2,651千円		利息相当額の算定方法			リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			未経過リース料		一年以内	8,908千円	一年超	2,940千円	合計	11,849千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">84,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,375千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">22,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,350千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,291千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,097千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">同左</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		建物及び 構築物		取得価額相当額	112,776千円		減価償却累計額 相当額	84,400千円		中間期末残高 相当額	28,375千円		未経過リース料中間期末残高 相当額			一年以内	22,650千円		一年超	8,350千円		合計	31,000千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	16,291千円		減価償却費 相当額	14,097千円		受取利息相当額	1,381千円		利息相当額の算定方法			同左			未経過リース料		一年以内	256千円	合計	256千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">70,303千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">26,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">19,136千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">同左</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		建物及び 構築物		取得価額相当額	112,776千円		減価償却累計額 相当額	70,303千円		期末残高相当額	42,472千円		未経過リース料期末残高相当 額			一年以内	26,774千円		一年超	19,136千円		合計	45,910千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	37,802千円		減価償却費 相当額	32,358千円		受取利息相当額	4,651千円		利息相当額の算定方法			同左			未経過リース料		一年以内	3,192千円	合計	3,192千円
	建物及び 構築物																																																																																																																																																			
取得価額相当額	129,432千円																																																																																																																																																			
減価償却累計額 相当額	70,780千円																																																																																																																																																			
中間期末残高 相当額	58,651千円																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																																																																				
一年以内	31,811千円																																																																																																																																																			
一年超	31,000千円																																																																																																																																																			
合計	62,812千円																																																																																																																																																			
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																																																				
受取リース料	18,901千円																																																																																																																																																			
減価償却費 相当額	16,179千円																																																																																																																																																			
受取利息相当額	2,651千円																																																																																																																																																			
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																				
一年以内	8,908千円																																																																																																																																																			
一年超	2,940千円																																																																																																																																																			
合計	11,849千円																																																																																																																																																			
	建物及び 構築物																																																																																																																																																			
取得価額相当額	112,776千円																																																																																																																																																			
減価償却累計額 相当額	84,400千円																																																																																																																																																			
中間期末残高 相当額	28,375千円																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																																																																				
一年以内	22,650千円																																																																																																																																																			
一年超	8,350千円																																																																																																																																																			
合計	31,000千円																																																																																																																																																			
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																																																				
受取リース料	16,291千円																																																																																																																																																			
減価償却費 相当額	14,097千円																																																																																																																																																			
受取利息相当額	1,381千円																																																																																																																																																			
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																				
同左																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																				
一年以内	256千円																																																																																																																																																			
合計	256千円																																																																																																																																																			
	建物及び 構築物																																																																																																																																																			
取得価額相当額	112,776千円																																																																																																																																																			
減価償却累計額 相当額	70,303千円																																																																																																																																																			
期末残高相当額	42,472千円																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当 額																																																																																																																																																				
一年以内	26,774千円																																																																																																																																																			
一年超	19,136千円																																																																																																																																																			
合計	45,910千円																																																																																																																																																			
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																																																				
受取リース料	37,802千円																																																																																																																																																			
減価償却費 相当額	32,358千円																																																																																																																																																			
受取利息相当額	4,651千円																																																																																																																																																			
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																				
同左																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																				
一年以内	3,192千円																																																																																																																																																			
合計	3,192千円																																																																																																																																																			



( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,000	10,000	-

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,650
合計	22,650

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	9,981	9,823	158
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,981	9,823	158

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	24,420
合計	24,420

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	9,980	9,689	291
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,980	9,689	291

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	24,420
合計	24,420

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、ログハウス等のキットの販売及び工事等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ビッグフット 事業 (千円)	フェザント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,146,845	76,859	5,223,704	-	5,223,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,146,845	76,859	5,223,704	-	5,223,704
営業費用	4,580,833	149,010	4,729,844	262,124	4,991,969
営業利益又は 営業損失( )	566,011	72,151	493,859	(262,124)	231,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ビッグフット事業	ログハウス等のキットの販売及び工事等
フェザント事業	別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	262,124	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当社グループは従来、ログハウス等のキットの販売及び工事等の単一事業を営んでおりましたが、前連結会計年度下半期(平成17年10月)より営業を開始しましたフェザント事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、上記の理由により、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるビッグフット事業(ログハウス等のキットの販売及び工事等)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,181,747	45,039	4,226,787		4,226,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,006,515	1,006,515	(1,006,515)	
計	4,181,747	1,051,555	5,233,303	(1,006,515)	4,226,787
営業費用	4,002,930	1,025,199	5,028,130	(932,326)	4,095,804
営業利益	178,817	26,355	205,173	(74,189)	130,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……カナダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(76,958千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,058,077	165,627	5,223,704		5,223,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		876,642	876,642	(876,642)	
計	5,058,077	1,042,269	6,100,346	(876,642)	5,223,704
営業費用	4,777,075	983,134	5,760,210	(768,240)	4,991,969
営業利益	281,001	59,134	340,136	(108,401)	231,735

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……カナダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(98,379千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,952,415	79,208	9,031,623		9,031,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,497,403	1,497,403	(1,497,403)	
計	8,952,415	1,576,612	10,529,027	(1,497,403)	9,031,623
営業費用	8,328,724	1,557,580	9,886,305	(1,330,468)	8,555,837
営業利益	623,690	19,031	642,721	(166,935)	475,786

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……カナダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,453千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 114,604.77円 1株当たり中間純損失 4,389.83円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。 当社は、平成16年11月15日付で1:5の株式分割を行っておりません。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 86,162.39円 1株当たり中間純利益 10,508.19円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 133,277.28円 1株当たり中間純利益 5,577.54円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 122,459.59円 1株当たり当期純利益 4,008.71円  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,906.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	90,672	115,204	82,800
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	90,672	115,204	82,800
普通株式の期中平均株式数(株)	20,655	20,655	20,655
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			543
(うち新株予約権による増加数)	( )	( )	(543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年11月14日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年12月31日(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年12月29日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年12月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 株券交付日 平成19年2月22日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり純 資産額 57,302円38銭	1株当たり純 資産額 66,638円64銭	1株当たり純 資産額 61,229円79銭
1株当たり中 間純損失 2,194円91銭	1株当たり中 間純利益 2,788円77銭	1株当たり当 期純利益 2,004円35銭
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、1株当 たり中間純損 失のため記載 してありませ ん。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、希薄化 効果を有して いる潜在株式 が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,953円04銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,305,308		1,430,533		1,620,786	
2 受取手形				2,140			
3 売掛金		393,903		289,521		461,706	
4 完成工事未収入金		4,462				33,888	
5 たな卸資産		623,260		981,755		763,746	
6 繰延税金資産		56,351				76,059	
7 その他	3	328,087		296,431		175,159	
流動資産合計		2,711,372	39.2	3,000,381	41.9	3,131,346	42.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	544,981		628,433		611,570	
減価償却累計額		141,048		169,946		148,673	
(2) 土地	1						
(3) 建設仮勘定							
(4) その他		56,985		61,241		60,951	
減価償却累計額		38,724		43,518		40,896	
有形固定資産合計		3,333,984	48.3	3,281,892	45.9	3,298,120	45.2
2 無形固定資産		83,872	1.2	71,928	1.0	69,601	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	32,650		34,401		34,400	
(2) 関係会社株式		615,363		615,363		615,363	
(3) 繰延税金資産		48,021		55,219		48,010	
(4) その他		87,236		93,445		93,897	
投資その他の資産合計		783,271	11.3	798,429	11.2	791,671	10.9
固定資産合計		4,201,128	60.8	4,152,250	58.1	4,159,394	57.1
資産合計		6,912,500	100.0	7,152,631	100.0	7,290,740	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		612,183		863,586		718,229	
2		206,171		213,085		223,936	
3	1	370,696		312,010		362,008	
4		12,931		80,743		162,927	
5		834,399		858,189		991,656	
6		691,166		768,601		727,033	
7				22,781			
8		59,960		59,940		59,000	
9				9,600			
10	3	490,558		270,732		418,860	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,278,067</b>	<b>47.4</b>	<b>3,459,270</b>	<b>48.4</b>	<b>3,663,652</b>	<b>50.2</b>
<b>固定負債</b>							
1	1	1,372,810		1,060,800		1,191,800	
2		32,785		24,798		33,345	
3		81,442		104,789		84,052	
4				55,306		43,800	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,487,038</b>	<b>21.5</b>	<b>1,245,694</b>	<b>17.4</b>	<b>1,352,998</b>	<b>18.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,765,105</b>	<b>68.9</b>	<b>4,704,965</b>	<b>65.8</b>	<b>5,016,650</b>	<b>68.8</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		618,925	8.1			560,480	7.7
<b>資本剰余金合計</b>		<b>618,925</b>	<b>9.0</b>			<b>618,925</b>	<b>8.5</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		23,280				23,280	
2		944,709				1,071,404	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>967,989</b>	<b>14.0</b>			<b>1,094,684</b>	<b>15.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>2,147,394</b>	<b>31.1</b>			<b>2,274,089</b>	<b>31.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>6,912,500</b>	<b>100.0</b>			<b>7,290,740</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				560,480	7.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				618,925			
資本剰余金合計				618,925	8.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				23,280			
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金				1,127,545			
利益剰余金合計				1,150,826	16.1		
株主資本合計				2,330,231	32.6		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				117,434	1.6		
評価・換算差額等 合計				117,434	1.6		
純資産合計				2,447,665	34.2		
負債純資産合計				7,152,631	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,181,747	100.0	5,058,077	100.0	8,952,415	100.0	
売上原価		3,038,786	72.7	3,728,720	73.7	6,368,234	71.1	
売上総利益		1,142,961	27.3	1,329,356	26.3	2,584,180	28.9	
販売費及び一般管理費	5	1,041,103	24.9	1,146,734	22.7	2,129,943	23.8	
営業利益		101,858	2.4	182,622	3.6	454,237	5.1	
営業外収益	1	19,302	0.5	32,033	0.6	81,045	0.9	
営業外費用	2	26,055	0.6	18,861	0.4	48,137	0.6	
経常利益		95,104	2.3	195,794	3.8	487,145	5.4	
特別利益	3			545	0.0	33,782	0.4	
特別損失	4 6	182,689	4.4	1,939	0.0	256,678	2.8	
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 ( )		87,585	2.1	194,400	3.8	264,249	3.0	
法人税、住民税 及び事業税		8,800		75,555		202,000		
法人税等調整額		12,704	21,504	11,065	86,621	6,992	195,007	2.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		109,089	2.6	107,778	2.1	69,242	0.8	
前期繰越利益		1,053,799				1,053,799		
中間配当額						51,637		
中間(当期)未処分利 益		944,709				1,071,404		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	560,480	618,925	618,925	23,280	1,071,404	1,094,684	2,274,089
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）					51,637	51,637	51,637
中間純利益					107,778	107,778	107,778
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）					56,141	56,141	56,141
平成18年9月30日 残高 （千円）	560,480	618,925	618,925	23,280	1,127,545	1,150,826	2,330,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）			2,274,089
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			51,637
中間純利益			107,778
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	117,434	117,434	117,434
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	117,434	117,434	173,575
平成18年9月30日 残高 （千円）	117,434	117,434	2,447,665

（注）平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ ております。 b 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 c その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によ ております。 b 未成工事支出金 個別法による原価法によ ております。 c  d 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によ ております。 e 貯蔵品 総平均法による原価法によ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左  b 子会社株式 同左  c その他有価証券 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左  b 未成工事支出金 同左  c 販売用不動産 個別法による原価法によ ております。 なお、フェザント事業に関 する販売用不動産につきまし ては、販売見込収益(最大3年 間の見込)に対する当中間会計 期間販売実績の割合により原 価配賦しております。 d 仕掛販売用不動産 同左  e 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左  b 子会社株式 同左  c その他有価証券 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左  b 未成工事支出金 同左  c 販売用不動産 個別法による原価法によ ております。 なお、フェザント事業に関 する販売用不動産について は、販売見込収益(最大3年間 の見込)に対する当期販売実績 の割合により原価配賦して おります。 d 仕掛販売用不動産 同左  e 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～34年 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の計上はありません。</p> <p>アフターサービス引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積もり費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の計上はありません。</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a(ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 商品・原材料輸入の予定取引 b(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が126,729千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は194,605千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,330,231千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日)
		<p>(保有目的の変更) 当事業年度末において、有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「工具器具及び備品」より「販売用不動産」へ80,623千円、「販売用不動産」より有形固定資産の「土地」へ53,946千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 403 494 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,470,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,480,596千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="159 627 494 806"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>347,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,329,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,677,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、割引国債10,000千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(12件) 250,600千円</p> <p>3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	9,899千円	土地	2,470,697千円	計	2,480,596千円	一年以内返済		予定の長期借入金	347,716千円	長期借入金	1,329,930千円	計	1,677,646千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="590 403 925 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,349,901千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="590 627 925 806"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>228,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>846,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,074,720千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,981千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(9件) 160,800千円</p> <p>3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	6,189千円	土地	2,343,711千円	計	2,349,901千円	一年以内返済		予定の長期借入金	228,520千円	長期借入金	846,200千円	計	1,074,720千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="1021 403 1356 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,402,821千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,409,837千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="1021 627 1356 806"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>247,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,156,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,403,780千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,980千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(16件) 175,520千円</p> <p>3</p>	建物及び構築物	7,015千円	土地	2,402,821千円	計	2,409,837千円	一年以内返済		予定の長期借入金	247,720千円	長期借入金	1,156,060千円	計	1,403,780千円
建物及び構築物	9,899千円																																											
土地	2,470,697千円																																											
計	2,480,596千円																																											
一年以内返済																																												
予定の長期借入金	347,716千円																																											
長期借入金	1,329,930千円																																											
計	1,677,646千円																																											
建物及び構築物	6,189千円																																											
土地	2,343,711千円																																											
計	2,349,901千円																																											
一年以内返済																																												
予定の長期借入金	228,520千円																																											
長期借入金	846,200千円																																											
計	1,074,720千円																																											
建物及び構築物	7,015千円																																											
土地	2,402,821千円																																											
計	2,409,837千円																																											
一年以内返済																																												
予定の長期借入金	247,720千円																																											
長期借入金	1,156,060千円																																											
計	1,403,780千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,337千円</p> <p>為替差益 5,103千円</p> <p>販売協力金 7,842千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,144千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 55,959千円</p> <p>減損損失 126,729千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,798千円</p> <p>無形固定資産 14,647千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県能美市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県高根町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,729千円)として計上しました。その内訳は、すべて土地によるものです。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価により、測定しております。</p>	場所	用途	種類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,311千円</p> <p>為替差益 6,605千円</p> <p>販売協力金 14,687千円</p> <p>損害賠償金 4,537千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,214千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 545千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 220千円</p> <p>固定資産売却損 1,718千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,211千円</p> <p>無形固定資産 10,744千円</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,897千円</p> <p>為替差益 48,060千円</p> <p>販売協力金 18,846千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 45,578千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 33,782千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 62,073千円</p> <p>減損損失 194,605千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,487千円</p> <p>無形固定資産 29,223千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県能美市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,605千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、すべて土地によるものです。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県北杜市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
石川県能美市	遊休資産	土地																		
山梨県高根町	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
石川県能美市	遊休資産	土地																		
山梨県北杜市	遊休資産	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="223 560 502 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他 有形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,432</td> <td>4,968</td> <td>134,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,780</td> <td>2,622</td> <td>73,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,651</td> <td>2,346</td> <td>60,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="175 1198 502 1377"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="175 1747 502 1859"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び 構築物	その他 有形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	129,432	4,968	134,400	減価償却累計額相当額	70,780	2,622	73,402	中間期末残高相当額	58,651	2,346	60,997	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	31,932千円	1年超	29,065千円	合計	60,997千円	支払リース料	17,007千円	減価償却費相当額	17,007千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="657 560 936 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他 有形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,776</td> <td>19,659</td> <td>132,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,400</td> <td>5,691</td> <td>90,091</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,375</td> <td>13,968</td> <td>42,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="609 1198 936 1377"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="609 1747 936 1859"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	その他 有形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	112,776	19,659	132,435	減価償却累計額相当額	84,400	5,691	90,091	中間期末残高相当額	28,375	13,968	42,343	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	27,393千円	1年超	14,950千円	合計	42,343千円	支払リース料	16,338千円	減価償却費相当額	16,338千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 560 1370 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,776</td> <td>4,968</td> <td>117,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,303</td> <td>3,450</td> <td>73,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,472</td> <td>1,518</td> <td>43,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1043 1198 1370 1377"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1043 1747 1370 1859"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物	工具器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	112,776	4,968	117,744	減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753	期末残高相当額	42,472	1,518	43,990	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	26,688千円	1年超	17,302千円	合計	43,990千円	支払リース料	34,531千円	減価償却費相当額	34,531千円
	建物及び 構築物	その他 有形 固定資産	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	129,432	4,968	134,400																																																																																															
減価償却累計額相当額	70,780	2,622	73,402																																																																																															
中間期末残高相当額	58,651	2,346	60,997																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	31,932千円																																																																																																	
1年超	29,065千円																																																																																																	
合計	60,997千円																																																																																																	
支払リース料	17,007千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,007千円																																																																																																	
	建物及び 構築物	その他 有形 固定資産	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	112,776	19,659	132,435																																																																																															
減価償却累計額相当額	84,400	5,691	90,091																																																																																															
中間期末残高相当額	28,375	13,968	42,343																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	27,393千円																																																																																																	
1年超	14,950千円																																																																																																	
合計	42,343千円																																																																																																	
支払リース料	16,338千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,338千円																																																																																																	
	建物	工具器具 及び備品	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	112,776	4,968	117,744																																																																																															
減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753																																																																																															
期末残高相当額	42,472	1,518	43,990																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	26,688千円																																																																																																	
1年超	17,302千円																																																																																																	
合計	43,990千円																																																																																																	
支払リース料	34,531千円																																																																																																	
減価償却費相当額	34,531千円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																					
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">70,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">58,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料中間期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,811千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,812千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,901千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">16,179千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、利息相当額の各期への配 分方法については、利息法によ っております。</td> </tr> </table>		建物及び 構築物		取得価額相当額	129,432千円		減価償却累計額 相当額	70,780千円		中間期末残高 相当額	58,651千円		未経過リース料中間期末残高 相当額			1年以内	31,811千円		1年超	31,000千円		合計	62,812千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	18,901千円		減価償却費 相当額	16,179千円		受取利息 相当額	2,651千円		利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、利息相当額の各期への配 分方法については、利息法によ っております。			<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">84,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,375千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料中間期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,350千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,291千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,097千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">利息相当額の算定方法 同左</td> </tr> </table>		建物及び 構築物		取得価額相当額	112,776千円		減価償却累計額 相当額	84,400千円		中間期末残高 相当額	28,375千円		未経過リース料中間期末残高 相当額			1年以内	22,650千円		1年超	8,350千円		合計	31,000千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	16,291千円		減価償却費 相当額	14,097千円		受取利息 相当額	1,381千円		利息相当額の算定方法 同左			<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">70,303千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料期末残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,136千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">利息相当額の算定方法 同左</td> </tr> </table>		建物及び 構築物		取得価額相当額	112,776千円		減価償却累計額 相当額	70,303千円		期末残高相当額	42,472千円		未経過リース料期末残高相当 額			1年以内	26,774千円		1年超	19,136千円		合計	45,910千円		受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額			受取リース料	37,802千円		減価償却費 相当額	32,358千円		受取利息 相当額	4,651千円		利息相当額の算定方法 同左		
	建物及び 構築物																																																																																																																						
取得価額相当額	129,432千円																																																																																																																						
減価償却累計額 相当額	70,780千円																																																																																																																						
中間期末残高 相当額	58,651千円																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																																							
1年以内	31,811千円																																																																																																																						
1年超	31,000千円																																																																																																																						
合計	62,812千円																																																																																																																						
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																							
受取リース料	18,901千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	16,179千円																																																																																																																						
受取利息 相当額	2,651千円																																																																																																																						
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、利息相当額の各期への配 分方法については、利息法によ っております。																																																																																																																							
	建物及び 構築物																																																																																																																						
取得価額相当額	112,776千円																																																																																																																						
減価償却累計額 相当額	84,400千円																																																																																																																						
中間期末残高 相当額	28,375千円																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																																							
1年以内	22,650千円																																																																																																																						
1年超	8,350千円																																																																																																																						
合計	31,000千円																																																																																																																						
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																							
受取リース料	16,291千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	14,097千円																																																																																																																						
受取利息 相当額	1,381千円																																																																																																																						
利息相当額の算定方法 同左																																																																																																																							
	建物及び 構築物																																																																																																																						
取得価額相当額	112,776千円																																																																																																																						
減価償却累計額 相当額	70,303千円																																																																																																																						
期末残高相当額	42,472千円																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当 額																																																																																																																							
1年以内	26,774千円																																																																																																																						
1年超	19,136千円																																																																																																																						
合計	45,910千円																																																																																																																						
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																																																																																							
受取リース料	37,802千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	32,358千円																																																																																																																						
受取利息 相当額	4,651千円																																																																																																																						
利息相当額の算定方法 同左																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。</p>	1年以内	8,908千円	1年超	2,940千円	合計	11,849千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	256千円	合計	256千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3,192千円	合計	3,192千円																																																																																																							
1年以内	8,908千円																																																																																																																						
1年超	2,940千円																																																																																																																						
合計	11,849千円																																																																																																																						
1年以内	256千円																																																																																																																						
合計	256千円																																																																																																																						
1年以内	3,192千円																																																																																																																						
合計	3,192千円																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 103,964.89円 1株当たり中間純損失 5,281.52円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。 当社は、平成16年11月15日付で1:5の株式分割を行っておりません。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 82,096.60円 1株当たり中間純利益 10,078.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 118,502.33円 1株当たり中間純利益 5,218.05円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 110,098.75円 1株当たり当期純利益 3,352.33円  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,266.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	109,089	107,778	69,242
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	109,089	107,778	69,242
普通株式の期中平均株式数(株)	20,655	20,655	20,655
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			543
(うち新株予約権による増加数)	( )	( )	(543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年11月14日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式とし、平成18年12月31日(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年12月29日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。</p> <p>(2) 分割方法                      平成18年12月31日(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年12月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日                      (2) 効力発生日 平成19年1月1日                      (3) 株券交付日 平成19年2月22日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
1株当たり純 資産額 51,982円44銭	1株当たり純 資産額 59,251円16銭	1株当たり純 資産額 55,049円37銭
1株当たり中 間純損失 2,640円76銭	1株当たり中 間純利益 2,609円02銭	1株当たり当 期純利益 1,676円16銭
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、1株当 たり中間純損 失のため記載 しておりませ ん。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、希薄化 効果を有して いる潜在株式 が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,633円24銭

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,801千円
1株当たりの金額	2,750円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月18日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
及びその添付書類	(第21期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3引当金の計上基準 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。